



2022年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月8日

上場会社名 くらす司株式会社

上場取引所 東

コード番号 2695 URL <https://www.kurasushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 津田 京一

TEL 072-493-6189

四半期報告書提出予定日 2022年6月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	89,312	19.7	323	24.6	3,507	196.0	2,201	229.2
2021年10月期第2四半期	74,620	14.2	428		1,185		668	

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 3,007百万円 (357.9%) 2021年10月期第2四半期 656百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	55.49	55.42
2021年10月期第2四半期	16.89	16.83

(注) 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	104,076	57,170	48.3
2021年10月期	98,989	54,657	48.7

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 50,247百万円 2021年10月期 48,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		20.00	20.00
2022年10月期		0.00			
2022年10月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,869	28.0	2,827		4,955	56.1	2,878	51.4	72.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期2Q	41,399,600 株	2021年10月期	41,399,600 株
期末自己株式数	2022年10月期2Q	1,711,957 株	2021年10月期	1,743,030 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期2Q	39,671,530 株	2021年10月期2Q	39,584,662 株

(注)当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年11月1日から2022年4月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた飲食店等に対する営業時間短縮などの自粛要請が緩和され、2021年末にかけて個人消費は回復の兆しが見えました。しかしながら、2022年1月に、オミクロン株感染急拡大により、まん延防止等重点措置が適用され、消費者の外出控えなどにより消費マインドは低調に推移いたしました。一方、米国はコロナ禍からの急速な経済回復がみられ、台湾におきましても消費活動は堅調に推移いたしました。

外食産業におきましては、営業時間短縮に加え、地政学的リスクの高まりに伴う資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱による物価上昇など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、入店から退店までお客様が従業員と接することなく飲食できるセルフ会計やセルフレジを備えた「スマートくら寿司」を全店導入し、非接触により安心・安全な環境を提供するとともに、スムーズな飲食体験によるお客様満足度の向上に努めました。

店舗開発につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束後をにらみ、安定した財務基盤を背景に、国内17店舗、米国4店舗、台湾5店舗の計26店舗を出店いたしました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、全て直営で593店舗(「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国36店舗、台湾45店舗を含む)となりました。

設備投資につきましては、新規出店に伴う造作設備等に62億28百万円、既存店舗の設備等に8億96百万円、その他2億80百万円、合計74億4百万円の投資を実行いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高となる893億12百万円(前年同期比19.7%増)となりました。経常利益は35億7百万円(同196.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億1百万円(同229.2%増)となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

①日本

オミクロン株の感染急拡大により、2022年1月にまん延防止等重点措置が適用され、2022年3月に適用解除されるまで約9割の店舗が時短営業による影響を受けるなど、厳しい事業環境が続きました。3月の営業制限解除後は来店客数が回復いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましても、お客様の満足度を高めるべくさまざまな商品提案を行いました。

流通網の混乱により、原材料確保が困難になるなか、「かにフェア」や「大とろと愛媛県フェア」、「とろといくらフェア」等を実施、お客様からご好評をいただきました。また、フェアに合わせ「鬼滅の刃」、「BT21」等有力なコンテンツとタイアップし、コラボ商品の販売やオリジナルグッズが当たるキャンペーンを実施いたしました。

くら寿司のグローバルな展開を見据え、回転寿司のすばらしさを日本のみならず海外にも広める取り組みとして推進しております「グローバル旗艦店」につきましては、2021年12月の国内第3号店「原宿店」に続き、2022年3月、東京スカイツリー直結の押上駅前に国内旗艦店第4号店をオープンいたしました。店舗面積は回転寿司として世界最大の834㎡で、“店内エンターテイメントアトラクション”として、当社独自の「ビックらボン！」を巨大化させた『ビックらボン!DX』や、『デジタル射的「ビックらギョ!」』を初導入、フロアに設置された専用機器でお楽しみいただけます。アフターコロナの経済活動の再開やインバウンド需要の回復を見据え、引き続き都市部にも積極的に出店してまいります。

このような施策の結果、当第2四半期連結累計期間既存店売上高は営業制限があったものの新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高を上回り、多くのお客様にご来店いただきました。

この結果、売上高は749億95百万円(前年同期比11.8%増)、経常利益31億67百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、時短営業などの営業制限の影響を受けましたが過去最高を更新いたしました。

②北米

米国子会社 Kura Sushi USA, Inc. (KSU) におきましては、昨年来影響を受けました店内飲食における座席制限などの営業規制も無くなり、消費全般が回復したことから好調な売上高となりました。前期の、新型コロナウイルス感染症による営業制限中にもかかわらず有力物件に積極的に出店した効果や、米国でも人気の「サンリオキャンペーン」などのプロモーション等により、売上は前期比急回復いたしました。しかしながら、経済の正常化に伴う急激な需要の回復により記録的にインフレが加速し、人件費や物価の急上昇による影響を受けました。

この結果、売上高69億41百万円(前年同期比258.4%増)となり、同期間における過去最高売上高を更新いたしました。経常損失3億56百万円となりました。

③アジア

台湾子会社 亞洲藏壽司股份有限公司 (KSA) におきましては、新型コロナウイルス感染症にかかる「緊急警戒レベル2級」が継続されましたものの、個人消費はほぼ正常化しており店舗売上は好調に推移しました。感染症対策への意識の高まりから、くら寿司独自の抗菌寿司カバー「鮮度くん」もお客様にご好評いただきました。

この結果、売上高73億75百万円 (前年同期比31.3%増)、経常利益6億96百万円と同期間における過去最高売上高を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、1,040億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億87百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が15億31百万円減少した一方で、売掛金が4億92百万円、原材料及び貯蔵品が2億86百万円、有形固定資産が65億39百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して25億74百万円増加し、469億6百万円となりました。これは主に買掛金が8億92百万円、リース債務が22億3百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が13億62百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が22億1百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して25億12百万円増加し、571億70百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが59億37百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが55億41百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが23億36百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物 (以下「資金」という) 残高は、期首より15億31百万円減少し、172億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は59億37百万円 (前年同期比328.4%増) となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が34億87百万円であったことに加えて、減価償却費が35億71百万円、助成金収入30億55百万円の内、前期申請分を含め助成金の受取額が41億65百万円あった一方で、法人税等の支払額が21億9百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は55億41百万円 (前年同期比14.8%増) となりました。これは有形固定資産の取得による支出が45億80百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は23億36百万円 (前年同期比18.0%増) となりました。これは、リース債務の返済による支出が15億75百万円、配当金の支払が7億91百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月7日に公表いたしました業績予想につきまして、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,748	17,216
売掛金	3,554	4,046
原材料及び貯蔵品	1,798	2,085
その他	5,363	4,055
流動資産合計	29,464	27,403
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,259	28,432
使用権資産(純額)	14,791	17,167
その他(純額)	16,692	17,682
有形固定資産合計	56,744	63,283
無形固定資産	899	1,084
投資その他の資産		
長期貸付金	4,380	4,379
差入保証金	6,132	6,357
その他	1,367	1,568
投資その他の資産合計	11,881	12,305
固定資産合計	69,525	76,673
資産合計	98,989	104,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,086	6,979
短期借入金	805	857
未払金	6,885	6,740
未払法人税等	2,676	1,314
その他	6,742	6,935
流動負債合計	23,195	22,826
固定負債		
リース債務	18,149	20,352
資産除去債務	2,371	2,576
その他	616	1,151
固定負債合計	21,136	24,080
負債合計	44,332	46,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	7,622	7,710
利益剰余金	40,313	41,721
自己株式	△2,139	△2,095
株主資本合計	47,802	49,342
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	435	904
その他の包括利益累計額合計	435	904
新株予約権	354	490
非支配株主持分	6,065	6,432
純資産合計	54,657	57,170
負債純資産合計	98,989	104,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	74,620	89,312
売上原価	33,631	40,463
売上総利益	40,989	48,849
販売費及び一般管理費	40,561	48,526
営業利益	428	323
営業外収益		
受取利息	28	27
受取手数料	109	84
為替差益	127	57
助成金収入	581	3,055
雑収入	43	72
営業外収益合計	890	3,297
営業外費用		
支払利息	74	105
雑損失	59	7
営業外費用合計	134	112
経常利益	1,185	3,507
特別損失		
固定資産除却損	46	20
特別損失合計	46	20
税金等調整前四半期純利益	1,138	3,487
法人税、住民税及び事業税	797	1,032
法人税等調整額	9	242
法人税等合計	806	1,274
四半期純利益	332	2,212
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△336	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	668	2,201

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	332	2,212
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	324	795
その他の包括利益合計	324	795
四半期包括利益	656	3,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888	2,670
非支配株主に係る四半期包括利益	△231	337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,138	3,487
減価償却費	2,999	3,571
受取利息	△28	△27
支払利息	74	105
助成金収入	△581	△3,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	166	△275
売上債権の増減額 (△は増加)	479	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△651	849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,605	△1,064
その他	△1,029	857
小計	963	3,978
利息の受取額	6	7
利息の支払額	△74	△105
助成金の受取額	581	4,165
法人税等の支払額	△90	△2,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385	5,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,970	△4,580
無形固定資産の取得による支出	△192	△193
貸付けによる支出	△245	△176
差入保証金の差入による支出	△412	△228
差入保証金の回収による収入	26	44
その他	△32	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,826	△5,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,262	△1,575
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△789	△791
ストックオプションの行使による収入	70	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△2,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,022	△1,531
現金及び現金同等物の期首残高	20,611	18,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,588	17,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、ポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ179百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	日本	北米	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	67,065	1,936	5,618	74,620	74,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,065	1,936	5,618	74,620	74,620
セグメント利益又は 損失(△)	1,866	△1,064	382	1,185	1,185

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	日本	北米	アジア	計	
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	74,995	6,941	7,375	89,312	89,312
外部顧客への売上高	74,995	6,941	7,375	89,312	89,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,995	6,941	7,375	89,312	89,312
セグメント利益又は 損失(△)	3,167	△356	696	3,507	3,507

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。